

# YMFG 未来共創ファンド

追加型投信／国内／株式

愛称：

# ハピ ネス

# 広島

# 山口



# 福岡

当資料は販売用資料であり、「投資信託説明書(交付目論見書)」ではありません。  
お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込み

## 大和証券

Daiwa Securities

大和証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号  
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
一般社団法人日本STO協会

設定・運用



## ワイエムアセットマネジメント

<委託会社>  
商号等／ワイエムアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第44号  
加入協会／一般社団法人投資信託協会

# ワイエムアセットマネジメントからのメッセージ

みなさまの**未来**を  
共に**創**る  
ファンドです

自然豊かで食や観光が魅力の山口県。  
中国地方の中心である広島県。  
アジアの玄関口の福岡県。  
当ファンド「ハピネス」は  
そんな魅力ある3県を愛するみなさまの  
生活を豊かにしてくれる、  
地元にはゆかりある企業を見つけ、  
投資をするファンドです。  
そうした企業が、  
地域に密着した、品質の高い、革新的な  
製品やサービスを作り出してくれることを  
みなさまと応援していきたいと思っています。

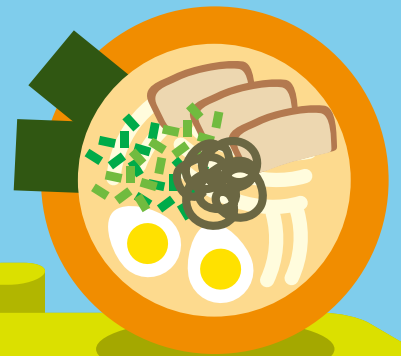
## 福岡県

人口 約511万人

面積 約4,988km<sup>2</sup>

- ・たらこの購入金額(福岡市)  
(2020~2022年平均)
- ・たけのこの生産量  
(2022年)
- ・木製棚・戸棚の出荷額  
(2021年)

日本一!



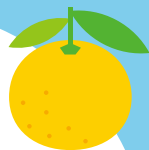
地域のみなさまの未来を共に創りたい。  
資産形成と地域経済の発展の  
一助となることを願って、  
「ハピネス」を設定・運用致します。

ワイエムアセットマネジメント株式会社

## 山口県、広島県、福岡県のデータ

(2023年9月1日時点)

### 山口県



人口 約130万人  
面積 約6,113km<sup>2</sup>

日本一!

- ・あまだいの産出額(2021年)
- ・内閣総理大臣輩出人数
- ・カルスト台地(秋吉台)

### 広島県



人口 約274万人  
面積 約8,479km<sup>2</sup>

日本一!

- ・かきの収穫量(2021年)
- ・レモンの収穫量(2020年)
- ・ウスター・中濃・濃厚ソースの出荷量(2021年)

(出所) 各県、国土地理院ウェブサイト、農林水産省ウェブサイト、経済産業省大臣官房調査統計グループ 2022年 経済構造実態調査「産業別統計表」、品目別統計表、「地域別統計表」、総務省統計局ホームページ、データ等を基にワイエムアセットマネジメント作成

※裏表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

# ファンドの 目的・特色

## ファンドの目的

わが国の株式等の中から、未来共創企業の株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

## ファンドの特色

1

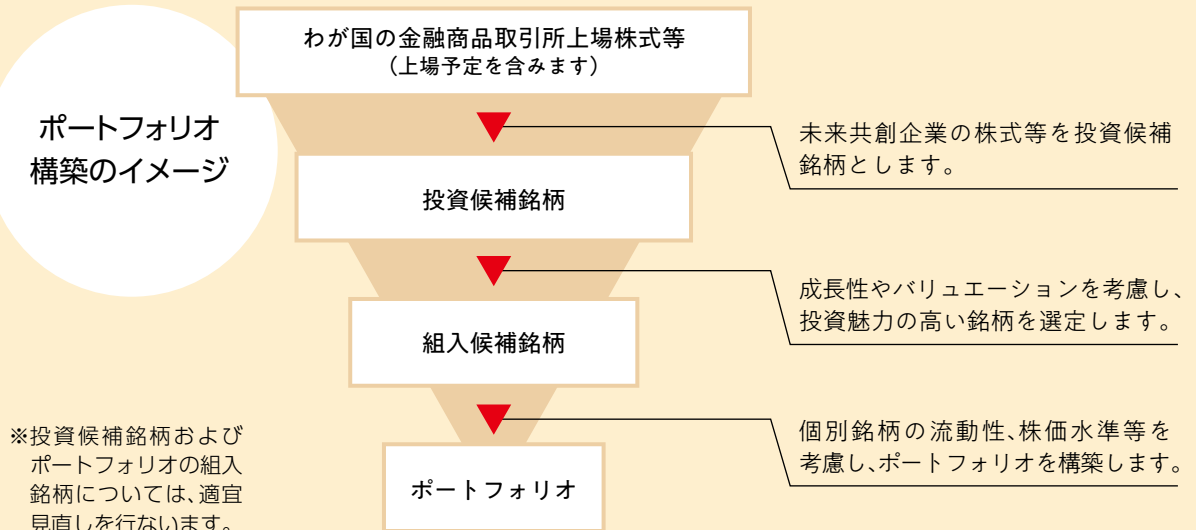
### 未来共創企業の株式等に投資を行ないます。

※株式等にはリート(不動産投資信託)を含みます。

くわしくは次ページをご覧ください。

### 未来共創企業とは

山口フィナンシャルグループの地盤である山口県、広島県、福岡県の持続的な発展に寄与すると考えられる企業です。



大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

2

### 毎年10月23日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

#### 分配方針

- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。


# 未来共創 企業とは

山口フィナンシャルグループの地盤である山口県、広島県、福岡県の持続的な発展に寄与すると考えられる企業です。未来共創企業を「地域との関わり方」という切り口から以下の3つに分類します。

## ローカル企業

地域に根ざした  
高密着な製品・サービスを  
提供する企業。




 高密着な  
製品・サービス

## グローバル企業

国際的に競争力のある  
高品質な製品・サービスを  
提供する企業。




 高品質な  
製品・サービス

## イノベーション企業

企業の生産性や  
生活の利便性を高める革新的な  
製品・サービスを提供する企業。



 革新的な  
製品・サービス



地域  
(山口県・広島県・福岡県)

# 日本国内

※上記はイメージです。

※「ローカル企業」、「グローバル企業」、「イノベーション企業」はワイエムアセットマネジメントが分類したものです。

※裏表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

## 未来共創企業

# ローカル企業

地域に根ざした高密着な製品・サービスを提供することで、山口県、広島県、福岡県の持続的な発展に寄与すると考えられる企業です。

高密着な  
製品・サービス



地域(山口県・広島県・福岡県)

※上記はイメージです。

### エフピコ (化学)

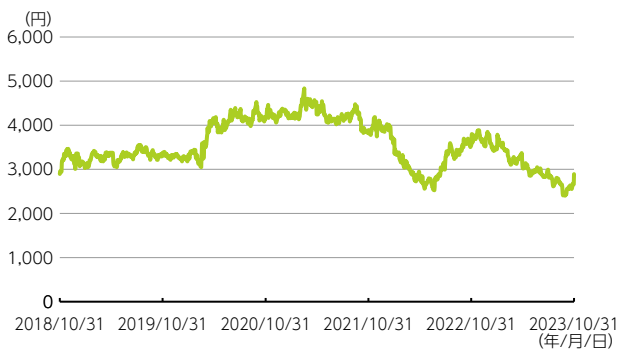
#### 事業概要

- 食品トレイ、弁当・総菜容器の最大手
- 新素材開発など技術力が高い

#### ポイント

本社は広島県福山市。食品容器メーカー。主製品は発泡ポリスチレンなど合成樹脂製のトレイや弁当箱など多種多様の食品容器で、包装資材や包装機械等の販売も行っております。また取引先のニーズに応える製品開発で付加価値を提供し国内シェアトップです。

#### 株価推移 (期間: 2018年10月31日～2023年10月31日)



### コスモス薬品 (小売業)

#### 事業概要

- 九州地盤のドラッグストア
- ディスカウント徹底

#### ポイント

本社は福岡県福岡市。九州を中心に医薬品や生活必需品を販売するドラッグストアを運営しています。エブリデイ・ロープライス戦略で小商圏をターゲットに多店舗展開しています。また、医薬品や化粧品だけでなく、日用雑貨や食品などを幅広く取り揃えて消費者の利便性を追求しています。

#### 株価推移 (期間: 2018年10月31日～2023年10月31日)



(出所) 各社ホームページ、Bloombergのデータを基にワイエムアセットマネジメント作成

- 業種は、東証33業種による分類です。
- 上記は、当ファンドの商品性をご理解いただくことを目的として、ワイエムアセットマネジメントがローカル企業に該当すると考える企業の一例です。したがって、個別銘柄の推奨をするものではなく、当ファンドへの組入れを保証するものではありません。



## 未来共創企業

# グローバル企業

国際的に競争力のある高品質な製品・サービスを提供することで、山口県、広島県、福岡県の持続的な発展に寄与すると考えられる企業です。

高品質な  
製品・サービス



地域(山口県・広島県・福岡県)

※上記はイメージです。

### 日立製作所(電気機器)

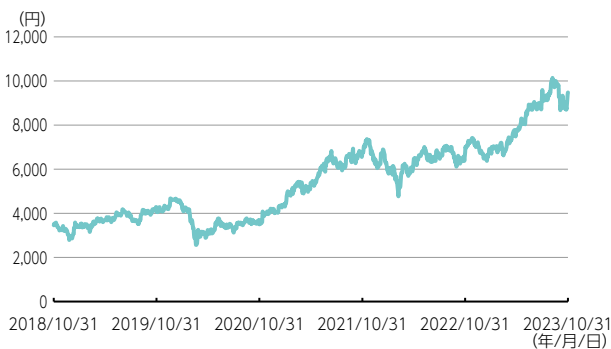
#### 事業概要

- 総合電機・重電首位で事業広範囲
- 総合路線を見直し、インフラ系重視の戦略に
- 海外事業を拡大

#### ポイント

ITサービスやDXソリューション、電力・産業機械、鉄道システム、家電製品など広範なプロダクトを展開しています。10年以上にわたる大規模な事業ポートフォリオ改革で「社会イノベーション事業」のグローバル展開を推進しており、顧客のIoTデータを収集・分析するプラットフォーム[Lumada]事業が成長を牽引しています。鉄道ビジネスユニットの主要事業拠点である山口県下松市の笠戸事業所は1921年より稼働を開始しました。

#### 株価推移(期間:2018年10月31日~2023年10月31日)



### テルモ(精密機器)

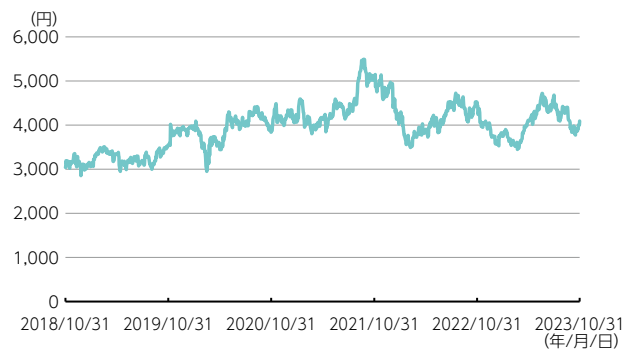
#### 事業概要

- 医療機器大手
- カテーテルなど心臓血管分野に強み
- 米国、中国などで生産拡大

#### ポイント

医療用機器メーカー。主製品は輸血器具、使い捨て医療器具、人工臓器、電子体温計などがあります。中核製品であるカテーテルは世界的に需要が拡大しており、生産体制の強化に向け2011年12月に国内では約30年ぶりとなる新規生産拠点としてテルモ山口(山口県山口市)を設立しました。

#### 株価推移(期間:2018年10月31日~2023年10月31日)



(出所)各社ホームページ、Bloombergのデータを基にワイエムアセットマネジメント作成

- 業種は、東証33業種による分類です。
- 上記は、当ファンドの商品性をご理解いただくことを目的として、ワイエムアセットマネジメントがグローバル企業に該当すると考える企業の一例です。したがって、個別銘柄の推奨をするものではなく、当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

## 未来共創企業

# イノベーション企業

企業の生産性や生活の利便性を高める革新的な製品・サービスを提供することで、山口県、広島県、福岡県の持続的な発展に寄与すると考えられる企業です。

革新的な  
製品・サービス



地域(山口県・広島県・福岡県)

※上記はイメージです。

### カカクコム(サービス業)

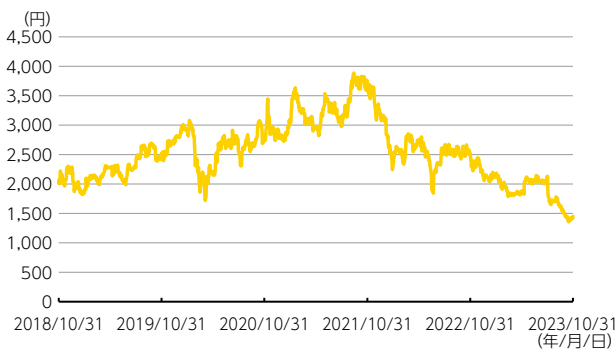
#### 事業概要

- グルメサイト「食べログ」と価格比較サイト「価格.com」を運営
- 掲載店からの手数料が柱

#### ポイント

インターネットを通じて価格比較サービスおよび商品情報を提供しています。主要なサービスは、購買支援サイト「価格.com」やレストラン検索・予約サイト「食べログ」などです。

#### 株価推移(期間:2018年10月31日~2023年10月31日)



### シーティーエス(サービス業)

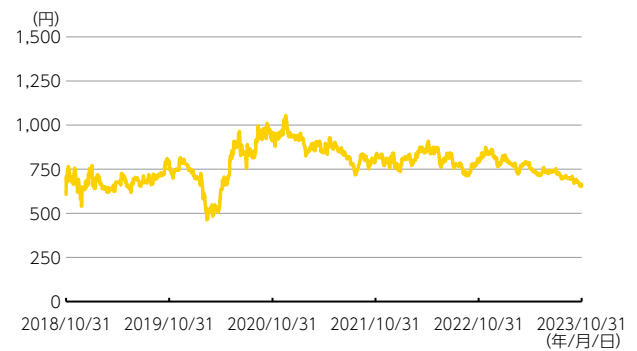
#### 事業概要

- 建設ICTの専門会社
- 現場向けITインフラ、測量計測機器が軸

#### ポイント

建設現場向けのITインフラや測量機器レンタル等を全国で展開しています。従来のハード(機器)のレンタル主体のビジネスから、自社クラウドアプリを中心として建設現場と本社・支店間を繋ぎデータ共有を行う現場業務支援システム「サイトアシスト」を軸に、建設ICTの専門企業へと変革を図っています。

#### 株価推移(期間:2018年10月31日~2023年10月31日)



(出所)各社ホームページ、Bloombergのデータを基にワイエムアセットマネジメント作成

- 業種は、東証33業種による分類です。
- 上記は、当ファンドの商品性をご理解いただくことを目的として、ワイエムアセットマネジメントがイノベーション企業に該当すると考える企業の一例です。したがって、個別銘柄の推奨をするものではなく、当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

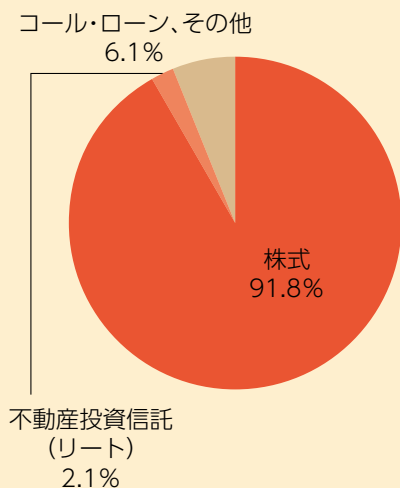
※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。



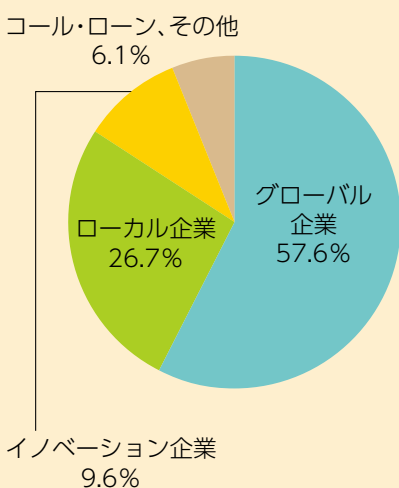
## ポートフォリオの概要

(2023年10月末時点)

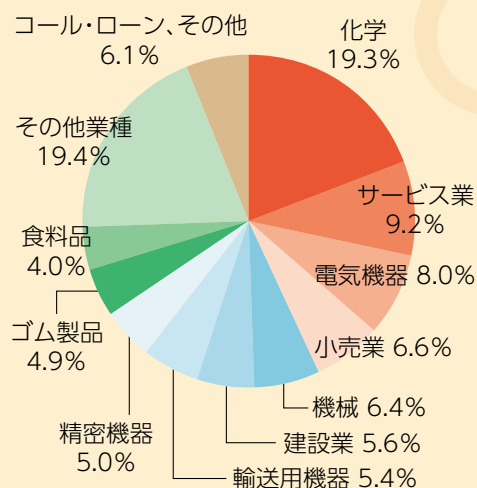
資産別構成比率



銘柄カテゴリー比率



資産・業種別比率



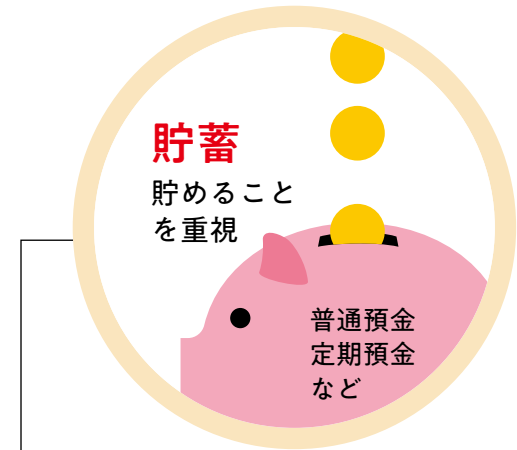
組入銘柄

| 銘柄カテゴリー | 銘柄名      | 業種    | 組入比率 |
|---------|----------|-------|------|
| ローカル企業  | エフピコ     | 化学    | 5.5% |
|         | コスモス薬品   | 小売業   | 4.8% |
|         | エレコム     | 電気機器  | 2.9% |
| グローバル企業 | 日立製作所    | 電気機器  | 5.0% |
|         | テルモ      | 精密機器  | 5.0% |
|         | シマノ      | 輸送用機器 | 4.8% |
| イノベーション | カカクコム    | サービス業 | 2.7% |
|         | シティーエス   | サービス業 | 1.9% |
|         | MonotaRo | 小売業   | 1.8% |

- 業種は、東証33業種による分類です。
- 比率は、ポートフォリオ全体を100%として算出しています。
- 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
- 「ローカル企業」、「グローバル企業」、「イノベーション企業」はワイエムアセットマネジメントが分類したものです。
- 組入銘柄は、それぞれのカテゴリーに該当する企業のうち、組入比率上位3銘柄ずつご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨をするものではなく、当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

## 「資産運用は社会貢献」

### ●資産運用には「貯蓄」と「投資」があります。



- 安全性** 元本保証など安全性が高い
- 収益性** 運用成果は商品選択時に決定  
低金利環境下では非常に低い
- 流動性** 必要な時にすぐ換金(引出し)できる

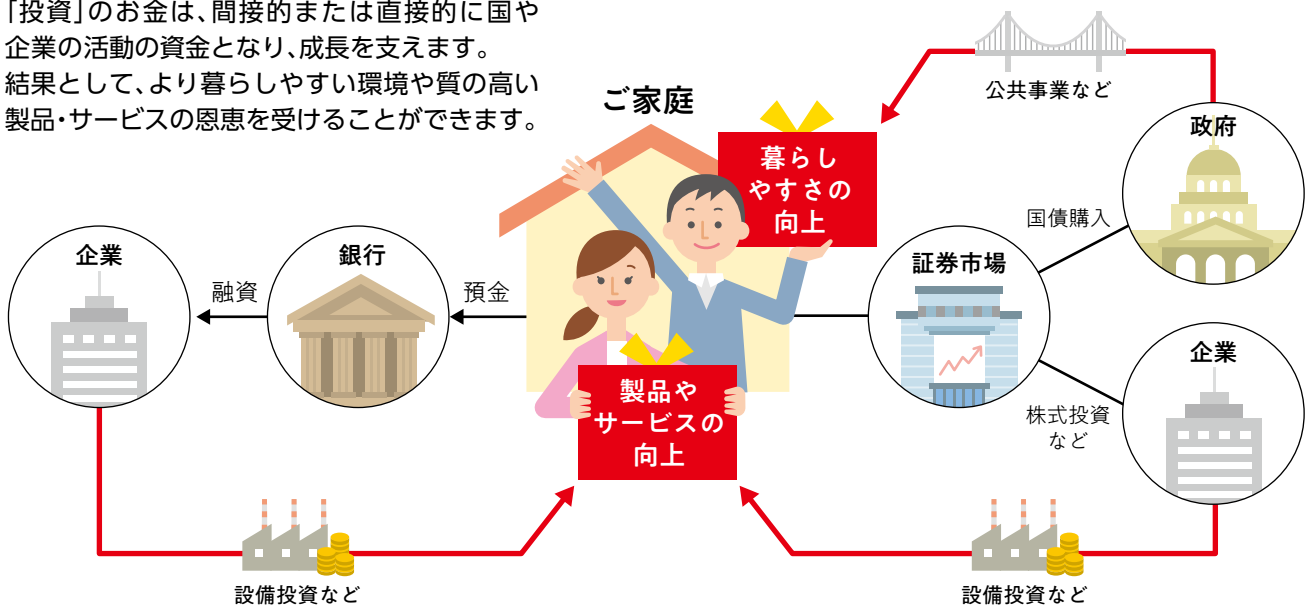


- 安全性** デフォルトや元本割れの可能性がある
- 収益性** 比較的大きな収益が期待できる
- 流動性** 債券の中には、中途換金不可のものがある

※上記の各資産の特徴は一例であり、すべての資産において上記のような特徴が当てはまることを保証するものではありません。

### ●資産運用のお金は、社会を豊かにすることに使われます。

私たちが資産運用として行なった「貯蓄」や「投資」のお金は、間接的または直接的に国や企業の活動の資金となり、成長を支えます。結果として、より暮らしやすい環境や質の高い製品・サービスの恩恵を受けることができます。



※上記はイメージです。

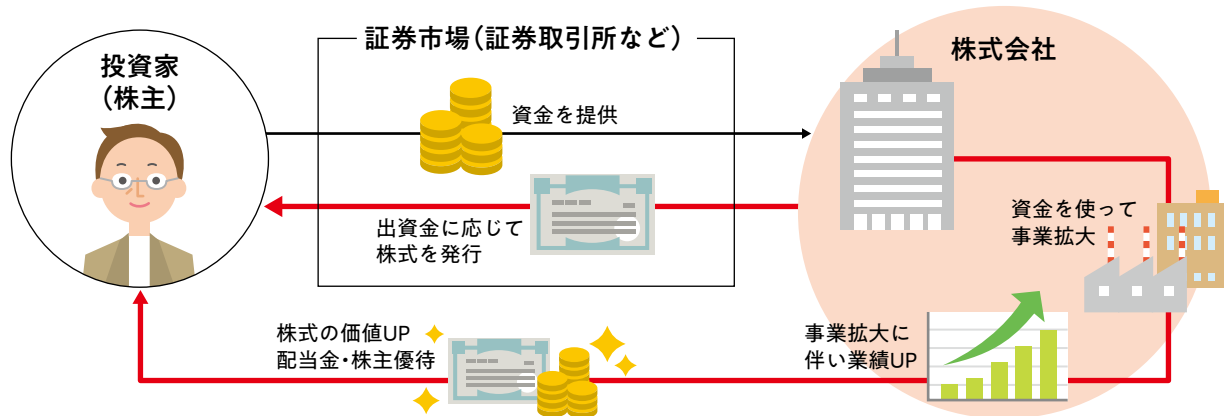
(出所)日本証券業協会のホームページを基にワイエムアセットマネジメント作成

## コラム②

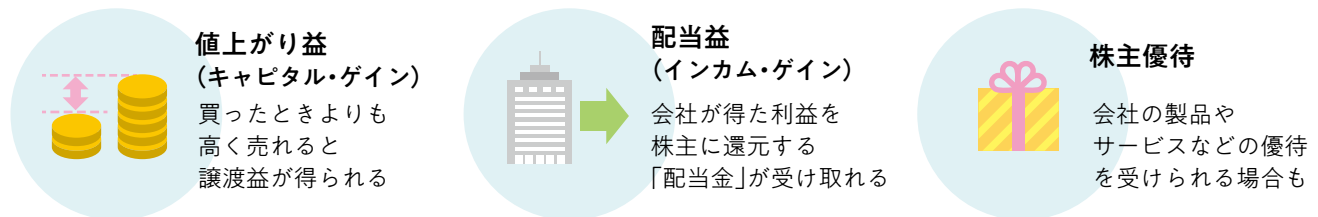
# 「株式に投資する魅力」

### ●株式投資の仕組み

企業が資金を集める方法の1つとして「株式」の発行があります。株式を購入(企業に資金を提供)することで、議決権や配当金・株主優待を受け取る権利などを得ることができます。



### ●株式投資の魅力



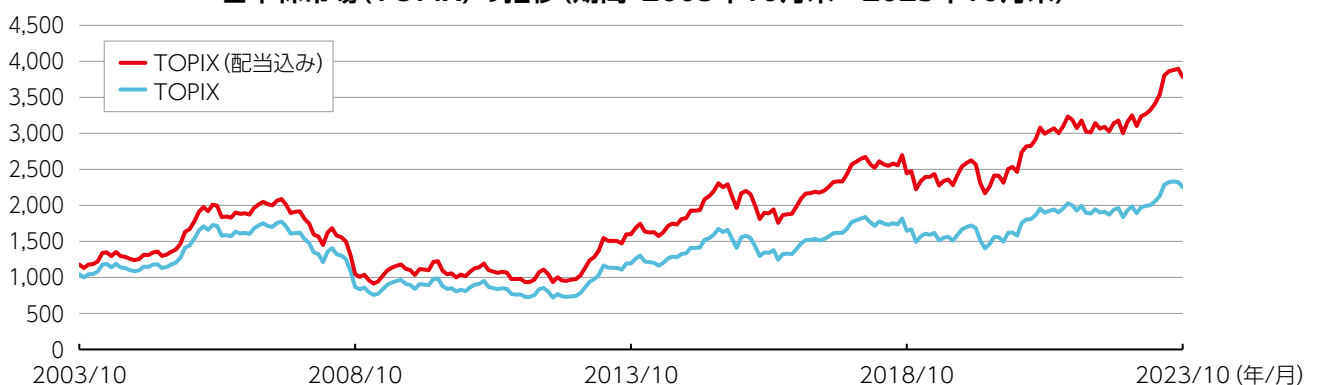
※上記はイメージです。

※上記は株式に直接投資した場合の仕組みや魅力について説明したものです。投資信託に投資をした場合、株主優待を受け取ることはできません。また、すべての株式に当てはまるものではありません。

※株式投資には、価格変動リスクや信用リスクを伴います。価格変動等により、損失が生じることがあります。

(出所) 日本証券業協会のホームページを基にワイエムアセットマネジメント作成

日本株市場(TOPIX)の推移(期間:2003年10月末~2023年10月末)



(出所) Bloombergのデータを基にワイエムアセットマネジメント作成

# 投資 リスク

## 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

### 〈主な変動要因〉

|                 |   |
|-----------------|---|
| 価格変動リスク・信用リスク   | 組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。  |
| 株 価 の 変 動       | 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。<br>当ファンドは中小型株式に投資することがあります。中小型の株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。 |
| リ ー ト の 価 格 変 動 | リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。   |
| そ の 他           | 解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。  |

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

# 投資 リスク

## その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短時間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。


## リスクの管理体制


- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用部へのモニタリング・監視を通じ、運用リスクの管理を行ないます。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。


# 手続・ 手数料等

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。  
※大和証券でお申込みの場合

## お申込みメモ

|  |      |   |
|--|------|---|
| <br>購入時 | 購入単位 | 100円以上1円単位*または100口以上1口単位<br>*購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、上記単位でご購入いただけます。 |
|  | 購入価額 | 購入申込受付日の基準価額(1万口当たり)  |

|  |      |                                   |
|--|------|-----------------------------------|
| <br>換金時 | 換金価額 | 換金申込受付日の基準価額(1万口当たり)              |
|  | 換金代金 | 原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。 |

|  |                            |  |
|--|----------------------------|--|
| <br>申込みについて | 申込締切時間                     | 午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)  |
|  | 設定日                        | 2019年11月22日  |
|  | 換金制限                       | 信託財産の資産管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。   |
|  | 購入・換金の<br>申込受付および<br>中止の取消 | 金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消することがあります。 |

# 手続・ 手数料等

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。  
※大和証券でお申込みの場合

## お申込みメモ

|     |         |   |
|-----|---------|---|
| その他 | 信託期間    | 2019年11月22日から2044年10月21日まで<br>受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。  |
|     | 繰上償還    | 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。<br>・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合<br>・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき<br>・やむを得ない事情が発生したとき  |
|     | 決算日     | 毎年10月23日(休業日の場合翌営業日)  |
|     | 収益分配    | 年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。<br>(注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。<br>「分配金再投資コース」をご利用の場合:収益分配金は、税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。<br>「分配金支払いコース」をご利用の場合:収益分配金は、税金を差し引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払します。         |
|     | 信託金の限度額 | 5,000億円   |
|     | 公 告     | 電子公告の方法により行ない、ホームページ[ <a href="http://www.ymam.co.jp/">http://www.ymam.co.jp/</a> ]に掲載します。  |
|     | 課 税 関 係 | 課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。<br>公募株式投資信託は税法上、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。<br>くわしくは、販売会社にお問合わせください。<br>※2023年10月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。 |

# ファンドの 費用

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。  
※大和証券でお申込みの場合

## 投資者が直接的に負担する費用

|         | 料率等   | 費用の内容                                  |
|---------|---|--|
| 購入時手数料  | 購入金額に購入時手数料率 <b>2.2%(税込)</b> を乗じて得た額とします。購入金額:<br>(申込受付日の基準価額/1万口)×購入口数 | 購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。 |
| 信託財産留保額 | ありません。  | —                                      |

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

|                    | 料率等                        | 費用の内容   |
|--------------------|----------------------------|---|
| 運用管理費用<br>(信託報酬)   | <b>年率1.100%(税抜 1.000%)</b> | 運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。 |
| 配分<br>(税抜)<br>(注1) | 委託会社<br>年率0.480%           | ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。                                |
|                    | 販売会社<br>年率0.480%           | 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。  |
|                    | 受託会社<br>年率0.040%           | 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。  |
| その他の費用・<br>手数料     | (注2)                       | 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。         |

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税等乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料はワイエムアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。

■**投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**

■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

■分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

■TOPIX(東証株価指数)は株式会社JPX総研が算出・公表などの権利を有する指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。